

16. その他事業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、44事業（前年度43事業）で、その内訳は、廃棄物等処理施設16事業、診療所4事業、施設等賃貸事業5事業、認知症グループホーム2事業、自動車学校1事業、その他16事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営22事業、町村営7事業及び一部事務組合営3事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は140億41百万円で、前年度（128億75百万円）に比べ11億66百万円、9.1%増加しており、総費用は248億85百万円で、前年度（122億62百万円）に比べ126億23百万円、102.9%増加している。

その結果、純損益は、前年度6億13百万円の黒字から114億57百万円減少して、108億44百万円の赤字となった。

純利益を生じた事業は全43事業（建設中の事業を除く）の65.1%に当たる28事業で、前年度（31事業）に比べ3事業減少しており、その額は11億19百万円で、前年度（16億45百万円）に比べ5億26百万円、32.0%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の34.9%に当たる15事業で、前年度（11事業）に比べ4事業増加しており、その額は119億63百万円で、前年度（10億32百万円）に比べ109億31百万円、1058.8%増加している。

また、総収支比率は56.4%で、前年度（105.0%）に比べ48.6ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は137億10百万円で、前年度（126億4百万円）に比べ11億5百万円、8.8%増加しており、経常費用は115億58百万円で、前年度（108億90百万円）に比べ6億68百万円、6.1%増加している。

この結果、経常損益は21億52百万円の黒字で、前年度（17億15百万円の黒字）に比べ黒字額が4億37百万円、25.5%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の65.1%に当たる28事業で、前年度（30事業）に比べ2事業増

加しており、その額は24億55百万円（前年度19億65百万円）となっている（4億90百万円、25.0%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の34.9%に当たる15事業で、前年度（12事業）に比べ3事業増加しており、その額は3億4百万円（前年度2億50百万円）となっている（53百万円、21.2%増加）。

また、経常収支比率は118.6%と前年度（115.7%）に比べ2.9ポイント上昇しており、経常損失比率は3.1%と前年度（2.6%）に比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は126億99百万円で、前年度（51億41百万円）に比べ75億59百万円、147.0%増加している。累積欠損金を有する事業は15事業で、前年度（13事業）に比べ2事業増加しており、事業数に占める割合は15.4%で、前年度（14.3%）に比べ1.1ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は129.1%で、前年度（53.7%）に比べ75.4ポイント上昇している。

不良債務は19億81百万円で、前年度（34億51百万円）に比べ14億70百万円、42.6%減少している。不良債務を有する事業は8事業で、前年度（6事業）に比べ2事業増加しており、事業数に占める割合は18.6%で、前年度（14.3%）に比べ4.3ポイント上昇している。

また、不良債務比率は20.1%で、前年度（36.1%）に比べ16.0ポイント低下している。

（第1表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、4事業で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しているが、その額は3億31百万円で、前年度（3億42百万円）に比べ11百万円、3.2%減少している。

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			14,413	14,529	13,437	12,875	14,041	9.1
経常収益			14,282	14,350	13,287	12,604	13,710	8.8
営業収益			10,734	10,246	10,254	9,573	9,846	2.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			10,724	10,233	10,242	9,566	9,837	2.8
うち	【	料金収入	9,907	9,494	8,400	8,849	9,111	3.0
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			2,441	2,778	2,030	1,991	1,489	△25.2
国庫(県)補助金			87	81	-	-	0	-
長期前受金戻入			-	-	-	-	1,302	皆増
特別利益			131	179	150	271	332	22.6
総費用			13,590	13,183	10,847	12,262	24,885	102.9
経常費用			13,501	12,967	10,436	10,890	11,558	6.1
営業費用			11,630	11,168	9,307	9,742	10,848	11.4
うち	【	職員給与	2,763	2,407	2,166	2,135	2,155	0.9
減価償却費		2,450	2,354	1,820	1,971	13,328	576.0	
支払利息			1,566	1,491	1,026	944	516	△45.3
特別損失			89	215	411	1,372	13,328	871.3
経常損益			781	1,381	2,851	1,715	2,152	25.5
経常利益			(23) 1,331	(26) 1,659	(27) 3,048	(30) 1,965	(28) 2,455	25.0
経常損失			(14) 550	(10) 277	(9) 196	(12) 250	(15) 304	21.2
特別損益			43	△36	△261	△1,101	△12,996	△1,079.8
純損益			824	1,347	2,590	613	△10,844	△1,868.8
純利益			(24) 1,337	(27) 1,577	(28) 2,785	(31) 1,645	(28) 1,119	△32.0
純損失			(13) 513	(9) 230	(8) 194	(11) 1,032	(15) 11,963	1,058.8
累積欠損金			(14) 5,334	(10) 4,975	(10) 4,174	(13) 5,141	(15) 12,699	147.0
不良債務			(4) 4,080	(4) 3,800	(4) 3,562	(6) 3,451	(8) 1,981	△42.6
総事業数			38	37	37	43	44	4.8
うち建設中			1	1	1	1	1	-
経常収支比率			105.8	110.7	127.3	115.7	118.6	-
総収支比率			106.1	110.2	123.9	105.0	56.4	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数		37.8	27.8	25.0	28.6	34.9	-
に対する割合	純損失を生じた事業数		35.1	25.0	22.2	26.2	34.9	-
	累積欠損金を有する事業数		37.8	27.8	27.8	31.0	34.9	-
	不良債務を有する事業数		10.8	11.1	11.1	14.3	18.6	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		5.1	2.7	1.9	2.6	3.1	-
	累積欠損金比率		49.7	48.6	40.8	53.7	129.1	-
	不良債務比率		38.0	37.1	34.8	36.1	20.1	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は401億48百万円で、前年度（483億11百万円）に比べ81億62百万円、16.9%減少している。このうち建設改良費は10億46百万円で、前年度（20億22百万円）に比べ9億76百万円、48.3%減少、企業債償還金は324億14百万円で、前年度（412億13百万円）に比べ87億99百万円、21.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金が346億91百万円で、前年度（455億2百万円）に比べ108億12百万円、23.8%減少、内部資金が51億10百万円で、前年度（24億14百万円）に比べ26億96百万円、111.7%増加している。財源不足額は3億48百万円で、前年度（3億95百万円）に比べ47百万円、11.9%減少している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,586	5,060	2,787	2,022	1,046	△48.3
	企 業 債 償 還 金	9,084	35,984	4,766	41,213	32,414	△21.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	3,069	2,834	2,272	2,239	1,846	△17.6
	そ の 他	8,050	14,949	3,112	5,076	6,688	31.8
	計	18,720	55,993	10,666	48,311	40,148	△16.9
同 上 財 源	内 部 資 金	2,052	12,991	2,569	2,414	5,110	111.7
	外 部 資 金	16,218	42,544	7,677	45,502	34,691	△23.8
	企 業 債	6,480	36,518	1,700	38,294	29,963	△21.8
	（うち建設改良のための企業債）	544	3,454	26	15	21	43.6
	他 会 計 出 資 金	144	97	23	93	780	735.0
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	129	89	104	27	5	△81.4
	他 会 計 補 助 金	1,305	1,250	1,012	996	317	△68.1
	国 庫（ 県 ） 補 助 金	197	281	29	39	38	△0.6
	翌年度繰越財源充当額（△）	479	-	-	92	124	34.6
計	18,270	55,535	10,245	47,916	39,800	△16.9	
（ 実 質 財 源 不 足 額 ）		(450)	(457)	(421)	(395)	(348)	(△11.9)
財 源 不 足 額		450	457	421	395	348	△11.9

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は91億11百万円で、前年度（88億49百万円）に比べ2億62百万円、3.0%増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は26億65百万円で、前年度（32億30百万円）に比べ5億64百万円、17.5%減少している。収益的収入への繰入金は15億63百万円で、前年度（21億13百万円）に比べ5億51百万円、26.1%減少している。また、資本的収入への繰入金は11億3百万円で、前年度（11億16百万円）に比べ14百万円、1.2%減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度と同様、1会計が対象となっている。